

静岡県では、みかん、いちご、レタス等、秋から春にかけて収穫のピークを迎える品目が多い中、担い手の高齢化、他産業における労働者不足も重なり、農業の短期雇用の確保が課題となっている。

このため、労働者ニーズを持つJAの無料職業紹介所等と労働者を供給する企業等が連携し、短期雇用を組み合わせ、年間を通して労働者をマッチングする仕組みが求められている。本事業では、各地域で新たなマッチングの仕組みを導入していくために、季節ごとの労働者の需給状況や、連携企業の選定、契約条件の検討を行い、農作業請負や人材派遣による具体的な労働者の派遣計画を作成するとともに、シニアや女性等の潜在的な労働力の掘り起しと人材のデータベース化を図り、効率的なマッチングの仕組みを構築する。

### 事業実施主体構成員

公益社団法人 静岡県農業振興公社  
静岡県  
静岡県農業協同組合中央会

### 目標値（基準年）

- 令和元年度(事業1年目)については、マッチングの仕組みを検討するに留まった。
- 事業期間(3年)における目標値は以下のとおり
  - ・労働者のマッチングの仕組みを導入する地区の数 3地区
  - ・新たに労働者を受け入れる農業経営体等の数 300経営体
  - ・労働環境に満足している労働者の割合 80%以上

### 令和元年度取組内容

- 1 求人サイトを活用した地域版人材バンクの構築
  - ・求人サイト「しずおかの農業で働こう」のシステム機能追加
    - (1) 会員登録した求職者のデータベース化（会員数123名/2月4日時点）
    - (2) (1)への定期的なメールマガジンの配信(8回/2月5日時点) ※求人情報等
    - (3) チラシ(1.3万部)、ポスター(200部)を作成し、JAや行政機関により周知
- 2 農業労働力連携企業等調査
  - ・県西部地域の一般企業(20社)に対し、農業分野へ短期労働力の提供や調整が可能か、その中で連携できる業務内容の把握、人材の確保状況、連携する場合の課題や条件等のヒアリングを実施  
(3割は従業員や退職者への求人情報を提供で可能性あり。  
副業の制度化や労災対応等が課題、障害者雇用、CSRとして関心あり。)
- 3 アンケート調査（労働力確保・職場の働き方の現状把握）
  - ・農業経営士協会(294名)、青年農業士会(140名)を対象に労働力の確保状況及び労働力の不足状況、職場の働き方改革を調査し、250経営体(57%)が回答。  
⇒回答者の多くは労働力が不足しているものの、支払可能な時間給は1,000円未満が大半であり、コスト面で人材派遣・作業請負業者の活用が困難。  
外国人材の雇用についても、制度面で課題が多い。  
⇒働きやすい職場環境を整えるには、農業者の意識向上等の課題がある。

### 令和2年度取組予定

- 1 地域版人材バンクの拡充
  - ・行政やJAの退職者やJAの準組合員、農業分野と連携を検討できる企業に求人サイトの周知・登録を拡大
- 2 新たな潜在労働力確保の取組
  - ・既存求人サイトによる子育てママやシニア世代の掘り起しに加え、「副業」をターゲットとし、「一日農業バイト」を導入  
⇒チラシのポスティング(求職者向け)  
⇒労働環境が整備された農業者へ導入検証
- 3 県域版人材バンク構築への取組
  - ・求職者向けアンケート調査
  - ・求める賃金水準、労働環境、求職手段確認
  - ・農作業の見える化と調整の仕組み検討
  - ・アンケート結果等に基づく年間カレンダーの作成、県域の労働力供給の仕組み検討
- 4 農業者向け働き方改革研修会の開催
  - ・労働力の受入環境の整備に向けた研修会を開催（作業や雇用・労務改善）